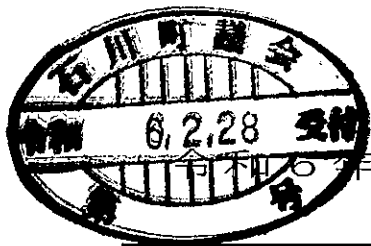


一般質問通告一覧表
(令和6年3月定例会)

通告番号	氏名
通告1番	菊池美知男
通告2番	乾初美
通告3番	角田保寿
通告4番	根本重泰
通告5番	鈴木義延
通告6番	増子美知夫
通告7番	星恵子
通告8番	瀬谷寿一
通告9番	水野谷常子
通告10番	迎茂城



第2回石川町議会定例会一般質問通告書

通告 1 番

令和6年2月28日 午前10時22分 受付

次の件について、石川町議会会議規則第61条第2項の規定により、一般質問の通告をします。

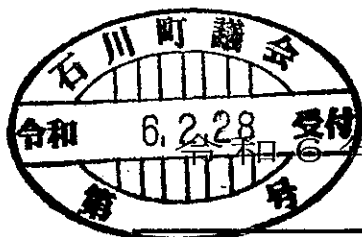
令和6年2月28日

質問者 7 番議員 菊池 美知男

石川町議会議長 近内 雅洋 殿

件名	質問の要旨	答弁を求める者
1. 人口減少対策について	<p>社会動態や自然動態での本町人口は、年々減少の一途をたどっており、それにより過疎の指定を受け様々な事業を展開している。</p> <p>社人研の最新の公表では、2050年時点の生産年齢人口は20年と比べて59.2%の減少になると推計されているが、一方で大玉、西郷両村は、20%台の減少にとどまっている。</p> <p>本町においては、今後の異次元の政策により、この推測通りにならない様にならなければ、持続可能な自治体としての存続さえも危ぶまれる。</p> <p>そこで、次の点について伺う。</p> <p>(1) 本町のまちづくりを進める最上位計画である総合計画と石川町人口ビジョンにおける、これまでの検証や評価について</p> <p>(2) 定住促進や、これからの世代への支援で他の自治体にはない特色ある事業について</p>	町長 所管課長
2. 新歴史民俗資料館について	<p>現在の石川町立歴史民俗資料館は、昭和49年に3階建てで建築され築50年が経っており、老朽化と共に、現代の公共施設ならば当たり前バリアフリーどころかエレベーターもなく急な階段で危険な上、トイレも男女共同となっていた。</p> <p>こうした経緯もあり、新たな歴史民俗資料館が今年4月にオープンするという事で、町民を始め関係者から、大きな期待を寄せられているところである。</p> <p>そこで、次の点について伺う。</p> <p>(1) 新資料館運営協議会の設置について</p> <p>(2) 新観光物産協会との兼ね合いについて</p> <p>(3) 誘客の具体的手法について</p> <p>(4) 幼、小、中、高、大等の教育機関との連携と果たすべき役割について</p>	町長 教育長

<p>3. マイナンバーカードと住基ネットについて</p>	<p>住基ネットへの接続は、個人情報の漏洩への懸念と、重いセキュリティ関連投資を考慮して接続を拒否してきた自治体があり、2002年の稼働開始後13年近く経って全自治体の参加が実現した。引き続き、政府はマイナンバーカードの普及を推進しているものの、情報漏洩の不安や、無くても不自由を感じないと思う面もあることから、本町における今後の取り扱いについて伺うものである。</p> <p>そこで、次の点について伺う。</p> <p>(1)住基ネットの役割とマイナンバーカードとの関連について</p> <p>(2)健康保険証との紐づけについて</p> <p>(3)デジタル社会推進に係る本町の取り組みについて</p>	<p>町長 所管課長</p>
<p>4. 交通安全対策について</p>	<p>2月15日に10代の男女2人が車にはねられ、男子大学生が死亡する事故が発生した。</p> <p>2019年から2023（令和5）年までの5年間で、県内でのアクセルとブレーキの踏み間違いとみられる交通事故は179件発生しており、悲惨なやりきれない事故を未然に防ぐための具体的な対策が必要と考える。</p> <p>そこで、次の点について伺う。</p> <p>(1)交通安全支援装置設置に対する支援について</p> <p>(2)県道白河石川線の歩道改修について</p>	<p>町長 所管課長</p>



令和6年第2回石川町議会定例会一般質問通告書

通告 2 番

令和6年2月28日 午前10時38分 受付

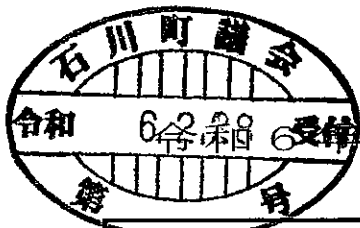
次の件について、石川町議会会議規則第61条第2項の規定により、一般質問の通告を
します。

令和6年2月28日

質問者 13 番議員 乾 初美

石川町議会議長 近内 雅洋 殿

件 名	質 問 の 要 旨	答 弁 を 求 め る 者
1. 庁内と教育現場におけるハラスメントの実態及び対策について	令和2年6月、大企業を対象として、労働施策総合推進法（パワハラ防止法）が施行され、令和4年4月には中小企業においても完全義務化されている。庁内でのパワハラ行為は、地域住民が暮らしやすい生活環境を作るという職員の業務へ支障が生じ、貴重な人材の損失にもつながる。何より、個人としての尊厳や人格を不当に傷つけたり、人権に関わる許されない行為である。 そこで、次の点について伺う。 (1) 庁内のハラスメントの現状について (2) 小・中学校のハラスメントの現状について (3) 予防策と今後の取り組みについて	町長 教育長 所管課長
2. 県立石川高校魅力化推進事業について	昨年度、創立百周年を迎えた県立石川高校。少子化の影響で次年度から募集定員削減により1クラス化となる。石川郡内唯一の県立高校として中等教育の機会を確保するため、令和4年度「県立石川高校魅力化推進事業」を民間事業者へ委託するなど、町としても高校の魅力化を図ってきたところである。しかし、委託から2年を待たずに委託終了となった。 そこで、次の点について伺う。 (1) 「県立石川高校魅力化推進事業」の実績・総括について (2) 今後の方向性について	町長 所管課長



第2回石川町議会定例会一般質問通告書

通告 3 番

令和6年2月28日 午前11時22分 受付

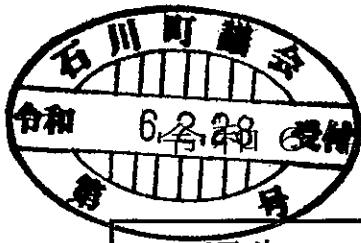
次の件について、石川町議会会議規則第61条第2項の規定により、一般質問の通告をします。

令和6年2月28日

質問者 6 番議員 角田 保寿

石川町議会議長 近内 雅洋 殿

件 名	質 問 の 要 旨	答弁を求める者
1. 令和6年度の町政運営等について	「共に創る 幸せ実現のまち」を実現させるため、各種プロジェクトの着実な推進、周辺町村との連携などは不可欠であると考えます。 そこで、次の点について伺う。 (1) 「町民の幸せ実現」を図るための具体的考えについて (2) 本年4月オープン予定の新歴史民俗資料館の将来的な評価の考え方について (3) 多様化する行政ニーズに対応するため、広域連携は不可欠と考えるが、塩田町長と管内町村長との連携状況について (4) 令和5年度からの副町長任用後、町長自身の仕事への取り組み方の変化について	町長 教育長
2. 高齢社会への対応について	高齢社会が進展する中であっても、高齢者が安心して自分らしい生活を続けることができる社会の構築が大切だと考える。 そこで、次の点について伺う。 (1) 病気、事故等の緊急時における独居高齢者の連絡手段確保について (2) 元気なうちに緊急連絡先、遺言書等の終活情報を行政に登録しておく、いわゆる「終活登録」に取り組む考えについて (3) 介護施設入所者への紙おむつ支給について	町長
3. 地域住民からの要望に対する対応について	地域住民からの要望に対する対応状況について伺う。 (1) 母畑自治センターの移転について (2) 町道の改良や危険個所の対応について	町長



第2回石川町議会定例会一般質問通告書

通告 4 番

令和6年2月28日 午前11時59分 受付

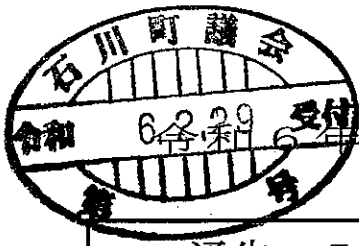
次の件について、石川町議会会議規則第61条第2項の規定により、一般質問の通告を
します。

令和6年2月28日

質問者 8 番議員 根本 重泰

石川町議会議長 近内 雅洋 殿

件 名	質 問 の 要 旨	答弁を求める者
1. 石川町第6次総合計画について	令和6年度は塩田町政二期目5年7カ月を迎え、石川町の最上位計画である「石川町第6次総合計画後期基本計画」のスタートの年でもある。 そこで、次の点について伺う。 (1) 前期事業の評価について	町長 教育長 所管課長
2. 令和6年度事業について	激しい時代の変化の中で、今年度事業（新規25、拡大6事業）が提示され、町がとる施策の実行力と効果が問われている。 目的と手法・効果を説明し、町民と共に同じ未来を描き、努力することが必要だと考える。目指す効果を明確にした説明を伺う。 (1) 重点施策について (2) 公民連携事業の導入について	町長 教育長 所管課長



第2回石川町議会定例会一般質問通告書

通告 5 番

令和6年2月29日 午前8時41分 受付

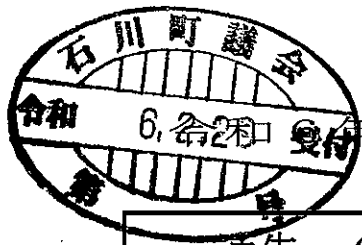
次の件について、石川町議会会議規則第61条第2項の規定により、一般質問の通告をします。

令和6年2月29日

質問者 5 番議員 鈴木 義延

石川町議会議長 近内 雅洋 殿

件名	質問の要旨	答弁を求める者
1. 本町の防災対策について	<p>近年、災害の激甚化、頻発化が言われる中、今年1月には能登半島地震が発生し、各所に甚大な被害をもたらした。</p> <p>本町においても、平成23年の「東日本大震災」や、令和元年の「令和元年東日本台風」による被害は、記憶に新しいところである。</p> <p>そこで、町民の生命財産を守るために適切な防災対策が求められると考えることから、次のことについて伺う。</p> <p>(1) 家屋の地震対策（住宅耐震化率の向上）について</p> <p>(2) 個別避難計画における支援者確保の状況について</p> <p>(3) 防災時活用用具製造業界など、地元及び近隣企業との包括協議について</p> <p>(4) 災害発生時期を想定した防災避難訓練の実施について</p>	町長 所管課長
2. 千五沢ダム等の決壊を想定した対応について	<p>地球温暖化等に伴うゲリラ豪雨、想定を超える直下型地震の発生などにより、ダムや河川等の氾濫が危惧されるところである。</p> <p>そこで、次の点について伺う。</p> <p>(1) 千五沢ダム浸水想定マップの更新と避難所の見直しについて</p> <p>(2) 管内4町村との連携協議について</p>	町長 所管課長



令和6年第2回石川町議会定例会一般質問通告書

通告 6 番

令和6年2月29日 午前9時38分 受付

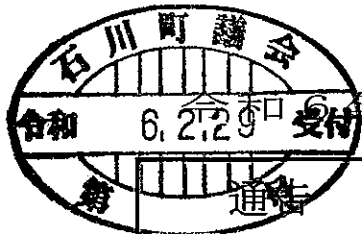
次の件について、石川町議会会議規則第61条第2項の規定により、一般質問の通告をします。

令和6年2月29日

質問者 11 番議員 増子 美知夫

石川町議会議長 近内 雅洋 殿

件名	質問の要旨	答弁を求める者
1. 本町が取り組む震災対策について	<p>令和6年1月能登半島地震では、尊い人命が失われるとともに、公共インフラ、住環境の復旧課題等が浮き彫りになっているところである。</p> <p>本町では、東日本大震災等を教訓に石川町地域防災計画を策定し、様々な対策を講じているが、改めて、次の点について伺う。</p> <p>(1) 耐震対策がされていない家屋数について</p> <p>(2) 住宅の耐震化に対する支援について</p> <p>(3) 地震災害発生で被災した道路・上水道・電気等の復旧対策について</p>	町長 所管課長
2. 第6次総合計画「実施計画」について	<p>「第6回実施計画」が策定され、事業は全1111件で、新規は10件と全体の9%に過ぎず、継続事業がほとんどを占める状況である。</p> <p>本町では、慢性的な婚姻数及び出生数の減少、若い世代の流出、さらには高齢化の進行など、喫緊の課題を抱えており、これらの課題解決を図るため、各種施策を待たなしに強力に推進することが求められている。</p> <p>そこで、次の点について伺う。</p> <p>(1) 事業のスクラップアンドビルドによる、実施計画における最重点事業の絞り込みについて</p>	町長 企画商工課長
3. 「ライドシェア」の導入について	<p>国土交通省は急転直下、「ライドシェア」を全国23の自治体で、市町村を実施主体とする方式で導入検討を始めており、今後さらに増えていく見通しである。</p> <p>そこで、次の点について伺う。</p> <p>(1) 本町において「ライドシェア」導入検討の考えについて</p>	町長 企画商工課長



令和6年第2回石川町議会定例会一般質問通告書

通告 7 番

令和6年2月29日 午前10時20分 受付

次の件について、石川町議会会議規則第61条第2項の規定により、一般質問の通告をします。

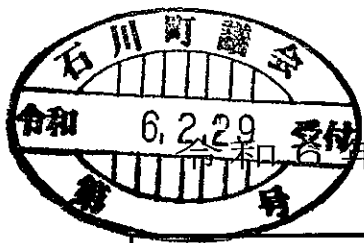
令和6年2月29日

質問者 3 番議員 星 恵子

石川町議会議長 近内 雅洋 殿

件 名	質 問 の 要 旨	答弁を求める者
1. 小学校の統合について	<p>令和7年度から、小学校が1校となる。登下校のさらなる安全面の確保、学びの支援としての人的配置の強化も重要になる。</p> <p>昨年「新・石川町子ども読書活動推進計画」が策定された。具現化に向けて「読書に親しむ機会の提供と環境の整備・充実」の重要性が述べられている。来年度及び統合後の学びの支援と充実に向け、学習支援員の手厚い確保や学校司書の配置を強く要望したい。</p> <p>そこで次のことを伺う。</p> <ul style="list-style-type: none">(1) 加配教員の配置について(2) スクールバスの運用について(3) 学校司書の配置について(4) 学習支援員の確保について	教育長 所管課長
2. 災害時における避難所のあり方について	<p>能登半島地震発生から2か月が経過した。今回の地震では、道路や家屋の甚大な損壊、断水や停電の長期化に加え、高齢の避難者の多さなど、本町にも教訓を与えるものとなっている。</p> <p>能登半島地震においても、避難所での授乳中や着替え中の覗き、未遂も含め性暴力の発生などが報告されており、女性や乳幼児を抱える母親が不安を感じる状況があるものの、避難所の責任者は圧倒的に男性が多く、女性の要望が届きにくい実態がある。</p> <p>また、2022年の内閣府調査では、全国の自治体の約6割が防災担当部署に女性職員が一人もいないと回答している。</p> <p>そこで次のことを伺う。</p> <ul style="list-style-type: none">(1) 本町防災担当部署の女性職員の配置状況について(2) 避難所チェックリスト（内閣府作成）の活用状況について	町長 所管課長

<p>3. 男女共同参画プランについて</p>	<p>本町の男女共同参画プランは、令和6年度が最終年度となる。重点目標の3には、「男女間の暴力根絶の推進」の重要性が述べられている。4月からは、「困難な問題を抱える女性への支援に関する法律」、いわゆる「女性支援新法」が施行される。同法ではDVや貧困、性的搾取などの根絶に向けた取り組みの強化、相談窓口のさらなる機能の充実、努力義務ながら女性相談支援員の設置が求められている。</p> <p>そこで次のことを伺う。</p> <p>(1) 町が設置する審議会の女性参画50%の目標数値実現の見通しについて</p> <p>(2) 新たな参画プラン策定にむけた町民アンケート実施について</p> <p>(3) 「女性支援新法」に対する取り組みについて</p>	<p>町長 教育長 所管課長</p>
-------------------------	---	----------------------------



令和6年第2回石川町議会定例会一般質問通告書

通告 8 番

令和6年2月29日 午前10時48分 受付

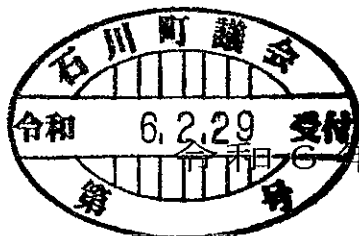
次の件について、石川町議会会議規則第61条第2項の規定により、一般質問の通告をします。

令和6年2月29日

質問者 9 番議員 瀬谷 寿一

石川町議会議長 近内 雅洋 殿

件 名	質 問 の 要 旨	答弁を求める者
<p>1. 国営母畑開発建設事業〔国営開パ事業〕の評価と農地の現状・今後の営農について</p>	<p>国営開パ事業は、昭和43年に着工し、3回の計画変更を行い、28年の歳月と580億円余の事業費で開畑と区画整理で2093haの農地が整備され、平成8年3月に完工し、今年で52年目を迎える。</p> <p>しかし、償還金の返済はあと9年、令和15年まで続き、さらに、その後も農地所有者は、水利費や管理費を負担し続けなければならない。農業後継者が激減する中で、この事業の評価、農地の現状、営農の見通しなどを伺う。</p> <p>(1) いまだ償還金の返還が終わらない国営開パ事業の評価について</p> <p>(2) 整備された本町内農地500haの現状と当該農地を活用した有機農業などのこれからの営農について</p> <p>(3) 千五沢ダムの治水能力を高める改修事業が完成するが、その能力と管理について</p>	<p>町長 農政課長</p>
<p>2. 本町の急激な少子化の原因の分析と若者が共感する施策について</p>	<p>石川町は、子ども子育て応援宣言で「すべては子どもたちのために」と高らかに宣言しているが、県内の中でも本町の少子化は深刻である。ドイツでは、若者世代が仕事と子育てを両立しやすくする抜本的な政策を進め、出生率が急上昇したとのことである。</p> <p>そこで、本町の急激な少子化の原因の分析と若者が共感する施策について伺う。</p> <p>(1) 本町の少子化は深刻で、出生数が今年も50人を割る予想であるが、この原因分析について</p> <p>(2) 本町もこれまで長年少子化対策を行っているが、成果が見えない。多くの若者、子育て世代に共感してもらえる施策について</p> <p>(3) 来年度内に開園する子ども園を充実し、少子化対策の真ん中に据えた施策を展開することについて</p>	<p>町長 教育長 所管課長</p>



令和 6.2.29 受付 第 2 回 石川町議会 定例会 一般質問 通告書

通告 9 番

令和 6 年 2 月 2 9 日 午前 1 1 時 1 4 分 受付

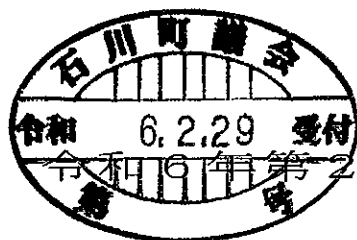
次の件について、石川町議会会議規則第61条第2項の規定により、一般質問の通告をします。

令和 6 年 2 月 2 9 日

質問者 2 番議員 水野谷 常子

石川町議会議長 近内 雅洋 殿

件 名	質 問 の 要 旨	答 弁 を 求 め る 者
1. 地域にある公園の管理について	<p>沢井地内には有志により整備され、管理も行っているが、関係者の高齢化等により年々その対応が難しくなっている公園がある。</p> <p>地域住民等の憩いの場となっている公園でもあり、持続的な管理が望まれている。</p> <p>そこで、次の点について伺う。</p> <p>(1) 公園管理に係る町の助成について</p>	町長 所管課長
2. 防災対策について	<p>激甚化、頻発化する自然災害は、本町でもいつ発生してもおかしくはなく、官民一体となった日ごろの備えが大切である。</p> <p>地震等の災害に伴う火災の発生、自宅等の被災による避難所への避難などに対する本町の状況等について伺う。</p> <p>(1) 住宅用火災警報器普及率の推移について (2) 住宅用火災警報器購入に対する町の支援について (3) 消火器の取り扱い指導について (4) 災害時における避難所の指定について</p>	町長 所管課長
3. 高齢者世帯への支援策について	<p>本町の高齢化率は間もなく40%に到達すると予測され、高齢化率の高まりとともに独居高齢者や高齢者のみの世帯も今後ますます増加していくものと考えられる。</p> <p>それらの世帯の状況や町の支援策について伺う。</p> <p>(1) 独居高齢者世帯、高齢者のみ世帯の状況について (2) 独居高齢者世帯等が安心、安全を確保するための施策について (3) 住み慣れた家や地域で、いつまでも住み続けられるための支援について</p>	町長 所管課長



令和6年2月29日 第2回石川町議会定例会一般質問通告書

通告 10 番	令和6年2月29日 午前11時30分 受付	
<p>次の件について、石川町議会会議規則第61条第2項の規定により、一般質問の通告をします。</p> <p>令和6年2月29日</p> <p>質問者 <u>1</u> 番議員 <u>迎 茂城</u></p> <p>石川町議会議長 近内 雅洋 殿</p>		
件 名	質 問 の 要 旨	答弁を求める者
1. 森林環境譲与税の活用について	<p>令和元年度に石川町への森林環境譲与税が譲与され5年目になり、令和6年度から森林環境税(国税)として課税が始まる。</p> <p>森林環境税は国内の森林保全・維持管理、林業を成長産業化することを目的に創設された。一定の森林を有する本町は、町民の理解をどのように得て、森林環境譲与税をどう活用していくのかについて伺う。</p> <p>(1) 本町における森林や林業に対する考え方について</p> <p>(2) 森林環境譲与税の使い道について</p>	町長 所管課長
2. 介護保険制度の現状と課題及び今後について	<p>介護保険事業計画は、介護保険法に基づき地方自治体が保険給付を円滑に進めるための計画であり、国の基本指針に沿って策定されることとなっている。本町においても今年度、2020年度から2023年度までの第8期計画の最終年度に当たるため、次期第9期計画が策定されたものと承知している。</p> <p>そこで次の点について伺う。</p> <p>(1) 第8期計画の評価、課題について</p> <p>(2) 第9期計画の重要施策について</p> <p>(3) 第9期計画の保険料の決定プロセスと額について</p>	町長 所管課長